

難聴児支援に関する課題と今後取り組むべき方向性

- 難聴児への早期介入（特に0歳児から3歳児）が不十分で、適切なタイミングで医療や療育の提供がなされていない
- 難聴児への支援は、各地域における保健・医療・福祉・教育に関する地方公共団体の部局や医療機関等の関係機関において行われており、連携が不十分で支援や情報提供が行き届いていない地域が見られる



難聴児の早期支援を促進するため、保健、医療、福祉及び教育の相互の垣根を排除し、新生児期から乳幼児期、学齢期まで切れ目なく支援していく連携体制を、各都道府県それぞれの実態を踏まえて整備する

具体的な取組

1 各都道府県における「新生児聴覚検査から療育までを遅滞なく円滑に実施するための手引書」や「難聴児早期発見・早期療育推進プラン（仮）」の策定の促進

- 都道府県ごとに精密検査医療機関、人工内耳や補聴器、手話など今後のとりうる選択肢の提示、療育機関の連絡先等を具体的に記した「新生児聴覚検査から療育までを遅滞なく円滑に実施するための手引書」を作成
- 各都道府県において、地域の特性に応じ、難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するためのプラン（難聴児早期発見・早期療育推進プラン（仮））を作成。国においては、同プランの作成指針となる基本方針を2021年度の早期に作成。

2 地方公共団体における新生児聴覚検査の推進

- 都道府県に対し協議会の設置を引き続き促すなど、新生児聴覚検査の実施率向上に向けた取組を推進

3 難聴児への療育の充実

- 既存の施設・特別支援学校（聴覚障害）等の活用を含め、各都道府県に1カ所以上、難聴児支援のための中核機能を整備することを目指す。併せて、同機能の受け皿として、児童発達支援センター・事業所の機能を強化するため、言語聴覚士（ST）等の活用について評価するなど次期障害福祉サービス等報酬改定において検討。
- 難聴児に対する訪問型支援の強化を検討
- 乳幼児教育相談の拡充など特別支援学校（聴覚障害）における早期支援の充実

難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携プロジェクト

立ち上げの背景

難聴児に対する早期療育の促進のためには、難聴児及びその家族に対して、都道府県及び市区町村の保健、医療、福祉及び教育に関する部局や医療機関等の関係機関が連携し、支援に当たることが重要である。

これを踏まえ、各地方公共団体における保健、医療、福祉及び教育部局並びに医療機関等の関係機関の連携をより一層推進し、難聴児本人及びその家族への支援につなげるための方策について、厚生労働省及び文部科学省が連携し検討を進めるため、本年3月、両省の共同で立ち上げ。

構成員

共同議長 厚生労働副大臣 大口 善徳

共同議長 文部科学副大臣 浮島 智子

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長
厚生労働省医政局医事課長
厚生労働省子ども家庭局母子保健課長

文部科学省初等中等教育局長
文部科学省大臣官房審議官（初等中等教育局担当）
文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長
文部科学省高等教育局医学教育課長

開催実績

第1回

- 日時：平成31年3月26日（火）
- 議題：（1）難聴児支援の現状
（2）ヒアリング①
静岡県立総合病院・高木副院長
全国盲ろう難聴児施設協議会・
濱崎事務局長

第2回

- 日時：令和元年5月9日（木）
- 議題：ヒアリング②
全国難聴児を持つ親の会・鎌田会長
全国聾学校長会・村野校長、朝日校長
日本聾話学校ライシャワ・クレーマ学園・
佐々木園長

第3回

- 日時：令和元年5月30日（木）
- 議題：ヒアリング③
日本産婦人科医会（母子保健部会）・
木下会長、関沢常務理事
日本言語聴覚士協会・深浦会長
長崎県・中田福祉保健部長

第4回

- 日時：令和元年6月7日（金）
- 議題：難聴児の早期支援に向けた提言取りまとめ